

これまでの経緯等

- 国では、全国の公立・公的医療機関のうち、平成29年度の病床機能報告において、高度急性期・急性期機能と報告している病院を対象とし、全国一律の基準で、がん、脳卒中、心血管疾患などの診療実績データを分析した結果、
A：「診療実績が特に少ない」の要件に9領域全て該当又はB：「類似かつ近接している医療機関がある」の要件に6領域全て該当している公立・公的病院に対し、構想に基づく具体的対応方針の再検証を求めることとした。
- 令和元年9月26日に開催された、国の「第24回地域医療構想に関するWG」において、具体的対応方針の再検証が必要とされる病院名（全国424病院、本県10病院）を公表。
- 令和3年12月23日に開催された、国の「経済財政諮問会議」において、令和4～5年度において、地域医療構想に係る民間医療機関も含めた各医療機関の対応方針の策定や検証・見直しを求める旨の方針が示された。

本県の対応（令和元年度地域医療構想調整会議での説明を踏襲）

- プロフィールシートに具体的対応方針の再検討として、2025年における自院の役割を記載してもらい、地域医療構想調整会議において協議することにより再検証を行う。
- 協議にあたっては、診療実績データや国の分析データを参考とする。
- 対象となる医療機関は、平成29年度病床機能報告で高度急性期・急性期機能と報告している26公立・公的医療機関とする。
（1）再検証対象医療機関：「診療実績が少ない」の要件に9領域すべて該当、又は「類似かつ近接」の要件に6領域すべて該当
（2）一部該当医療機関：「診療実績が少ない」の9領域、及び「類似かつ近接」の6領域のうち一部が該当
- これまでの各医療機関の検討状況、及び地域の実情（※）などを踏まえつつ、国の分析データ等を参考として、具体的対応方針の再検証を行い、地域医療構想調整会議において、丁寧に検討・協議していくこととする。
- 今後、国から、改めて再検証の考え方等が示された場合には、当該考え方等に則り、改めて検証する。
- 民間医療機関（20）については、国から示される工程等を踏まえ、検証等を進めてもらうとともに、地域医療構想調整会議において検討・協議していく。
- ※ 本県では、これまでも地域医療構想調整会議において、全ての病院の診療実績データを共有し協議を進めてきており、再検証要請の対象となった病院の中でも、既にダウンサイジングや機能転換などに取組み済みや見直しの方向性を示している病院も多い。
また、地域における高度医療、救急医療、災害医療、がん医療、周産期医療等を担う中核病院機能や、町村部等におけるへき地医療において、その役割の多くを公立・公的医療機関が担っているといった実態も勘案する必要がある。

本県の高度急性期・急性期機能報告病院（H29病床機能報告）

公立・公的病院(26) ※既対象医療機関	民間病院(20)
再検証要請病院(11)	
それ以外(15)	